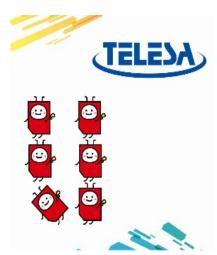
「利用者利益の保護のための措置に関する検討事項」 に対する意見

2019年5月30日 一般社団法人テレコムサービス協会 MVNO委員会





I. 電気通信事業者及び販売代理店に対する禁止行為

項目	検討すべき事項
①自己の氏名若しくは名称又は勧誘である旨を告げずに勧 誘する行為	・適用除外となる行為をどのようなものが考えられるか。
②利用者の利益の保護のため支障が生じるおそれがあるもの として総務省令で定める行為	・新たな禁止行為として規定するべきと考えられるものはあるか。

意見

- ①自己の氏名若しくは名称又は勧誘である旨を告げずに勧誘する行為
- 利用者が自ら店舗に来店した場合、「自己の氏名又は名称」を告げない勧誘は、適用除外とすべきと考えます。
 なお、代理店等で行われる抽選会などのイベントにおいては、電気通信役務の勧誘行為へと移行した時点で「自己の氏名又は名称及び勧誘である」旨を告げればならないものと考えます。
- 利用者自らが電気通信事業者が運営するコールセンターに電話した場合、「自己の氏名又は名称」を告げない勧誘は 適用除外とすべきと考えます。
- SNS上のキャンペーンについては、不特定多数への広告であり、自己の氏名・名称又は当該契約の締結の勧誘である旨を告げる必要はなく、適用除外とすべきと考えます。 なお、オンラインでの広告を契機に電気通信役務の勧誘行為に移行した場合には「自己の氏名又は名称及び勧誘である」旨を告げなければならないものと考えます。

Ⅱ. 販売代理店の届出制度

項目	検討すべき事項
1. 届出事項等 電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等の業務を行うものは、次の事項を記載した書類を 添えて、総務大臣に届け出なければならない。 ①氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 ②委託を受ける電気通信事業者又は媒介等業務受託者の氏名又は名称及び住所 ③当該媒介等の業務に係る電気通信役務を提供する電気通信事業者の氏名又は名称及び住所 ④当該媒介等の業務に係る電気通信役務についての第二十六条第一項各号に掲げる電気通信役 務の別 ⑤前各号に掲げるもののほか、総務省令で定める事項	・届出事項等として①~④のほか、省令で定める事 項としてどのようなものが適当か。
2. その他利用者利益の保護のための措置	・販売代理店の届出制度をその業務の適正性の及び利用者利益の保護に資するものとするために講ずべき措置としてどのようなものが考えられるか。

意見

- 1. 届出事項等:現状、意見はございません。
- 2. その他利用者利益の保護のための措置
- (1)業務の適正性の確保について 通信事業者と代理店間での代理店契約に伴い、代理店の届出提出確認を含め、適正に業務が履行されているか の通信事業者による定期的な管理が必要であると考えます。
- (2) 利用者利益の保護のために講ずべき措置について
 - イベント等での臨時出店や短期間の出店による代理店活動への措置 商業施設の催事スペース等の簡易的な場所での短期出店による代理店活動について、撤退後は利用者サポートが 行われず、また、撤退後の連絡先も不明となる場合がございます。
 - このような形態の契約締結の媒介業務について、利用者に対し、短期出店場所に関する連絡先以外に、今後、連絡が可能な代理店名称及び連絡先を提示するなどの措置が必要であると考えます。

(参考)MVNO委員会の体制

一般社団法人テレコムサービス協会

MVNO委員会

MVNO事業に関する情報収集、調査・研究 等)

◆構成員 : 53社 (2019年4月現在)

運営分科会

- MVNO委員会の運営に関する事項の検討
- MVNOに関する課題の抽出、問題点の分析・整理
- 抽出された課題の解決方策案の検討
- MVNOに関する政策提言等の案の検討

消費者問題分科会

- 消費者問題全般についての情報共有
- 消費者問題に関する課題の抽出、問題点の分析・整理
- 抽出された課題の解決方策案の検討
- 消費者問題に関する政策提言等の案の検討

不払者情報交換連絡部会

- ・未払のある加入者の情報交換
- ・不払者情報交換への加入 等

MVNOの実効速度に関するTF

・MVNOの実効速度計測手法及び広告表示提案等

(参考)MVNO委員会参加企業一覧

(2019年4月現在)

- (株)アイ・オー・データ機器
- (株)アクセル
- あくびコミュニケーションズ(株)
- (株)朝日ネット
- イオンリテール (株)
- (株) インターネットイニシアティブ
- (株) インテック
- NECネッツエスアイ(株)
- NTTコミュニケーションズ(株)
- (株)NTTPCコミュニケーションズ
- (株) NTTぷらら
- (株)愛媛CATV
- (株) ALL Rise Group
- 兼松コミュニケーションズ(株)
- 近鉄ケーブルネットワーク(株)
- (株)オプテージ
- (株) コスモネット
- (株)]ストリーム
- GMOインターネット(株)
- (株)シー・ティー・ワイ
- シネックスインフォテック(株)
- シャープ(株)
- (株) ジュピターテレコム
- (株)情報通信総合研究所
- スターネット(株)
- スマートモバイルコミュニケーションズ(株)
- ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)

- SORAシム(株)
- (合) DMM.com
- TIS (株)
- (株) テレコムスクエア
- (株)TOKAIコミュニケーションズ
- トランスコスモス(株)
- (株)ドリーム・トレイン・インターネット
- ニフティ (株)
- (一社)日本ケーブルテレビ連盟
- 日本通信(株)
- (株) ハイホー
- (株)光通信
- (株)日立システムズ
- ビッグローブ(株)
- 富士通(株)
- 華為技術日本(ファーウェイ・ジャパン)
- (株)フォーバルテレコム
- フリービット(株)
- 三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
- (株)メディエイター
- (株)U-NEXT
- LINE(株)
- LINEモバイル(株)
- 楽天モバイル(株)
- (株)ラネット
- (株)レキオス